

日本共産党熊本市議団の那須円です。請願第1号「新型コロナ禍による米危機の改善を求める請願」について、賛同を求める立場から賛成討論を行います。

皆さんもご存知の通り、昨年からの新型コロナ感染拡大に伴い、飲食店の営業自粛や休業要請が行われ、米の需要が激減する状況が今なお続いています。米の消費は低迷し、その結果、コメの在庫が積み上がり、2020年産の米価が下落していることに加え、今年2021年米の米価についても下落が懸念されている状況です。

政府はその対策として、今年の主食用米の生産量を昨年と比較し、36万トン減らす減反拡大の指針を昨年秋に示しました。主食用米の作付面積の削減や飼料用米への切り替え、麦や大豆への転換等の方針の下、農家はさらなる減反、作付け抑制を余儀なくされています。本市においては、全体的な作付け面積については昨年並みとなっているものの、農水省ホームページに記載されている2021年の水田における作付け状況では、植木地域において、主食米の作付けが減少傾向である一方、その代替策である飼料用米が増加傾向となっています。昨年国会の参院農水委員会では、北海道のコメ農家の声が紹介され「国産米を主食用からエサ用に回せというが、ミニマムアクセス米や輸入米の一部は食用に回っている。生産者の誇りをズタズタにするものだ」との切実な声が政府に突き付けられています。価格が低迷し厳しい経営が余儀なくされる中においても、農家は、国民に安全で美味しい農産物を届けたいとの思いで、就農に取り組まれています。政府は、主食米の生産を減らせとの政策のみに固執せず、農業のやりがいや生産者の誇りを尊重し、こうした声に向き合うべきです。

さらには、今年5月7日の日本農業新聞によれば、消費低迷によって在庫の増加が続くことで、低温倉庫への切り替えが必要な来年夏には、米自体を低温倉庫に格納できない懸念が広がっているとの声も紹介されています。

今政府が行っている米の作付面積削減による生産量の抑制策では、米価下落による農家の暮らしを守ることができないばかりか、減反政策による農業基盤の破壊という深刻な事態につながりかねません。

こうしたなか、コロナ禍におけるコメ政策については、与野党の立場を越え、政府の責任で過剰供給を抑制し、米価を安定させる取り組みが求められています。自民党の山田としお参議院は、参院農水委員会で、市場に滞留する供給過剰な米を政府が在庫として積み上げる必要があるとの見解を示されました。

農家への作付け削減に依存する対策ではなく、コロナ禍で生まれた市場に滞留する在庫を政府が買い取り、市場からの隔離を行うことで、需給改善を図り米価下落に歯止めをかけることは、この秋の米価を安定させるためにも喫緊の課題であると考えます。

また、その買い取った米については、生活困難者や学生などへの食糧支援をはじめ、コロナ禍に苦しむ国民に向けて活用されるべきだと考えます。この間、熊本市で行われた市民などのボランティアによる食糧配布支援の取り組みでは、毎回、100名200名の学生や市民が列をなしています。飲食店の営業自粛によりバイトのシフトが減らされる、やめざるを得ないなどの状況で、収入が減少したとの声も多く寄せられたとのこと。また、熊本市と

地元企業が取り組まれた学生への食糧や生活用品の配布会においても、長蛇の列ができ、約 500 名の学生が物品を受け取ったとのことでした。学生団体が大学生や専門学生を対象に行ったアンケートにおいても、回答者の 7 割が「収入が減った」と答え、半数以上が一日 2 食以下で生活しているとの実態が示されています。請願者が求めている生活困窮者や学生への食糧支援を行ってほしいとの要望は、米価を安定させるための農家の支援、そしてコロナ禍で困難に直面している市民を支援するものであり、取り組みが強く求められています。

最後になりますが、国内においては過剰米による米価の下落、米の作付面積の削減、在庫の過剰な積み上げなど課題が明らかになる中で、ミニマムアクセス米などを含む年間 7 7 万トンもの輸入米が入ってきている状況に、私は矛盾を感じざるを得ません。TPP に端を発し、最終的な協定締結により、一定量の米つまりはミニマムアクセス米を輸入することが決まっていますが、これは「輸入機会の提供」にすぎず、「輸入の義務」ではありません。国内において価格の低下を招くような過剰米がある状況においては、政府の責任できっぱりと輸入数量を抑制すべきです。

以上の理由により、請願については採択をし、国に対してしかるべき対策を取るよう本市議会としても要望をあげるべきであると考えます。議員各位の賛同を求め、討論いたします。